

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	知的障害者施設訓練支援事業	会計	一般会計	事業No.	111	施策順No.	34-015
		事業種別	政策・その他	予算科目	3-1-3-11-2		
政策	3 健やかに安心して暮らせるまちづくり			課等名	福祉課		
施策	34 障害者福祉の推進			事業期間	開始	S35	終了

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	1 家庭の事情等で在宅での生活が困難な知的障害者のうち、施設入所を希望する者 2 一般就労が困難な知的障害者のうち、福祉就労を希望する者						A十分達成した Bどちらかといえば達成した Cどちらかといえばできていない Dほとんど達成できていない	
	誰、何に	具体的な数値で表すと(対象指標)							
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度			
		施設入所者数	130	126	125	118	115		
		在宅知的障害者数	521	517	520	525	530		
意図	それぞれの障害の程度に応じた自立を目指して、自分らしく生活できるようにする								
対象をどう変えるか	事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)						目標達成度		
	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	23年度目標			
	施設入所者からCH、GH、在宅等へ地域移行する人数(人)	0	4	4	4	4	3		
	施設通所者数/在宅知的障害者数 (%)	16.3	14.7	17.1	14	15.6	14		
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価】	保護を受けながらの生活指導や作業訓練及び職業提供などのサービスを知的障害者の方に提供した。							A	

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	知的障害者に対し、施設への入所又は通所により、保護を受けながらの生活指導や作業訓練などのサービスや福祉就労の機会を提供。 1 更生施設 … 生活指導、作業訓練 (入所・通所) 2 授産施設 … 作業訓練、職業提供 (入所・通所)		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	1 知的障害者入所更生施設 2 知的障害者通所更生施設 3 知的障害者入所授産施設 4 知的障害者通所授産施設	1 施設実利用者数 2 施設実利用者数 3 施設実利用者数 4 施設実利用者数	1 114人 2 11人 3 1人 4 71人
23年度実施計画	1 知的障害者入所更生施設 2 知的障害者通所更生施設 3 知的障害者入所授産施設 4 知的障害者通所授産施設	1 施設実利用者数 2 施設実利用者数 3 施設実利用者数 4 施設実利用者数	1 114人 2 11人 3 1人 4 71人

3 事業コスト

事業費	特定財源	(千円)	22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額	特定財源内訳、補足事項
	国庫支出金		230,083	226,293	192,283	
	県支出金		115,041	110,621	96,141	
	起債					
	その他					
一般財源		115,043	105,568	96,142		
計 (A)		460,167	442,482	384,566		
	正規職員所要時間		1,050			
	臨時職員等所要時間					
	人件費計 (B)		3,755			
	トータルコスト A+B		446,237			

4 事業に対する市民や議会の意見

--

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	施策の成果指標又はムトス指標	安心して地域で日常生活が送られる割合(%)
この事務事業は施策の目的達成にどのように貢献しましたか	4年間の振り返り	施設でそれぞれが目指す自立をし、自分らしく生活できるようになった。	
	後期に向けた課題	当事業は23年度で廃止。	
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	施設生活の中で、入所者それぞれの自立の姿を目標設定し支援してきた。	
	後期に向けた課題	当事業は23年度で廃止。	
コストを削減するためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	特になし。	
	後期に向けた課題	当事業は23年度で廃止。	
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	利用者負担は法律で定められており市の裁量はなし。	
	後期に向けた課題	当事業は23年度で廃止。	
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を發揮するために、行政はどのような働きかけをされましたか、又は、配慮しましたか	4年間の振り返り	①②施設サービスは契約の時代となっているが、入所者に対してそれぞれの自立の姿を目標設定し支援してきた。	
	後期に向けた課題	当事業は23年度で廃止。	
全体を通じて	4年間の振り返り	障害者自立支援法の制定により、6年間の猶予期間がもたれた中での事業であったが、それぞれの事業所で準備が整い次第新体系に移行していった。	
	後期に向けた課題	当事業は23年度で廃止。	

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ない	対象や意図を修正する必要はありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要はありますか	ない
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	---------------------------------	-------------------------------	--	--------------------------------	-----------------------------------